



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社  
 コード番号 9304 URL http://www.shibusawa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,286	9.0	3,353	△1.5	2,498	△26.8	1,606	△8.4
29年3月期	58,081	2.3	3,406	22.9	3,413	25.8	1,753	4.3

（注）包括利益 30年3月期 1,956百万円（△30.0%） 29年3月期 2,794百万円（332.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.63	—	3.9	2.6	5.3
29年3月期	115.34	—	4.4	3.7	5.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △920百万円 29年3月期 △83百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	96,903	42,944	43.3	2,759.81
29年3月期	95,230	41,797	42.9	2,686.30

（参考）自己資本 30年3月期 41,962百万円 29年3月期 40,845百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,105	△1,902	△361	11,815
29年3月期	5,729	△2,192	△831	9,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	760	43.3	1.9
30年3月期	—	4.50	—	22.50	—	684	42.6	1.7
31年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00	—	33.5	—

（注1）平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 創業120周年記念配当 2円00銭

（注2）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は50円00銭、平成30年3月期は45円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	2.2	1,890	9.1	1,970	12.2	1,310	12.0	86.16
通期	63,500	0.3	3,400	1.4	3,500	40.1	2,090	30.1	137.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	15,217,747株	29年3月期	15,217,747株
30年3月期	12,863株	29年3月期	12,732株
30年3月期	15,204,966株	29年3月期	15,205,117株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,137	9.0	3,084	1.3	3,155	1.6	2,393	38.1
29年3月期	50,593	2.3	3,044	26.8	3,106	30.9	1,733	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	157.39	—
29年3月期	113.99	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	88,634		40,626		45.8	2,671.97		
29年3月期	86,134		38,639		44.9	2,541.24		

(参考) 自己資本 30年3月期 40,626百万円 29年3月期 38,639百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(賃貸等不動産関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物、輸出入貨物の荷動きはともに堅調に推移し、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は低下傾向にあるものの、賃料相場の上昇は小幅に留まり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を策定し、新たな事業戦略のもと積極的な営業活動を展開いたしました。物流事業においては、消費財を中心とした物流センター運営や高付加価値業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努め、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、物流事業において消費財を中心に倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務の取扱いが増加したことにより、前期比52億5千万円(9.0%)増の632億8千6百万円となりました。営業利益は、物流事業での業務拡大に伴う作業費の増加や、新業務システム稼働に伴う費用、人件費などの増加により、同5千2百万円(1.5%)減の33億5千3百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、資金調達費用の減少はあったものの、持分法による投資損失が増加したことにより、同9億1千4百万円(26.8%)減の24億9千8百万円となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億4千7百万円(8.4%)減の16億6百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 物流事業

**倉庫業務**は、飲料、食品、日用品などの取扱いが増加し保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したことから、営業収益は前期比13億7千8百万円(11.1%)増の138億3千3百万円となりました。

**港湾運送業務**は、船内荷役業務の取扱いは減少したものの、日用品の輸出入荷捌業務の取扱いが増加したことにより、営業収益は前期比7億8千万円(14.1%)増の63億1千3百万円となりました。

**陸上運送業務**は、飲料、日用品、非鉄製品および輸出入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前期比18億4千7百万円(6.4%)増の307億7千8百万円となりました。

**国際輸送業務**は、航空貨物、海上貨物ともに輸出入の取扱いが増加したほか、香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いも増加し、営業収益は前期比9億9千2百万円(27.8%)増の45億6千6百万円となりました。

**その他の物流業務**は、物流施設賃貸業務の稼働率向上や、通運業務の取扱い増加により、営業収益は前期比1億9千7百万円(9.9%)増の21億8千8百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比51億9千5百万円(9.9%)増の576億8千万円となりました。営業費用は、業務拡大に伴う作業費の増加や施設賃借費用の増加などにより、前期比49億9千8百万円(10.0%)増の551億1千5百万円となりました。以上により、営業利益は前期比1億9千6百万円(8.3%)増の25億6千4百万円となりました。

#### 不動産事業

前期中に実施した一部施設の賃料改定による不動産賃貸収入の減少はあったものの、賃貸ビルの工事等に付帯する収入の増加により、営業収益は前期比8百万円(0.1%)増の56億8千5百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの減価償却費や修繕費が減少し、前期比2千4百万円(0.9%)減の28億5千9百万円となりました。以上により、営業利益は前期比3千2百万円(1.2%)増の28億2千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産につきましては、固定資産の減価償却による減少があったものの、取引拡大に伴う受取手形及び取引先未収金の増加により、前期末に比べ16億7千3百万円増加し、969億3百万円となりました。

(負債)

当期末の負債につきましては、借入金の約定返済が進んだ一方で、新たに運転資金を調達したこと等により、前期末に比べ5億2千5百万円増加し、539億5千9百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産につきましては、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ11億4千7百万円増加し、429億4千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で18億3千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は118億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、41億5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、および投資有価証券の取得による支出等があったため、19億2百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、3億6千1百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	39.5	42.3	42.9	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	26.6	24.0	28.3	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	14.8	6.3	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	6.6	18.3	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業活動や個人消費が底堅く推移すると予測されるものの、海外の政治や経済動向による下振れ要因があり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、国内貨物、輸出入貨物とも取扱いは緩やかな増加が見込まれるものの、物流コストの増加なども懸念されます。また、不動産業界におきましては、都市部の空室率は改善がみられるものの、賃料相場は回復基調に至らず、引き続き厳しい環境となるものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Step Up 2019」を推進し、「国内物流事業における消費財物流の拡充と高付加価値業務の拡大」「海外物流事業における中長期の成長に向けた事業基盤の強化」「不動産事業における資産価値向上と収益基盤の強化」「経営基盤の強化促進」により、「特色ある物流企業としての地位を確固たるものにする」ことを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、物流事業での消費財を中心とした倉庫業務や、不動産事業での賃貸料の増加を見込んでいることから、全体の営業収益は、当期に比べ約2億1千万円増の635億円程度を予測しております。営業利益につきましては、不動産事業における増益により、当期に比べ約5千万円増の34億円程度と予測しております。経常利益につきましては、持分法による投資損失の減少や営業利益の増加により、当期に比べ約10億円増の35億円程度と予測しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、物流施設の建替えに伴う解体費等の特別損失が見込まれるものの、当期に比べ約4億8千万円増の20億9千万円程度になると予測しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590	9,853
受取手形及び取引先未収金	10,800	※4 12,031
有価証券	3,500	4,000
立替金	1,349	1,278
繰延税金資産	271	270
その他	406	490
貸倒引当金	△9	△2
流動資産合計	24,908	27,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,706	30,228
機械装置及び運搬具（純額）	1,407	1,332
土地	17,837	17,699
リース資産（純額）	111	107
その他（純額）	339	591
有形固定資産合計	※1 51,402	※1 49,960
無形固定資産		
借地権	508	508
ソフトウェア	726	1,578
ソフトウェア仮勘定	1,034	135
その他	71	69
無形固定資産合計	2,340	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,586	※2 14,707
長期貸付金	409	409
差入保証金	981	1,011
繰延税金資産	380	356
その他	※2 249	※2 283
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	16,568	16,729
固定資産合計	70,310	68,980
繰延資産		
社債発行費	10	0
繰延資産合計	10	0
資産合計	95,230	96,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,748	5,148
短期借入金	2,607	2,033
1年内返済予定の長期借入金	2,647	6,810
1年内償還予定の社債	—	7,000
リース債務	27	30
未払法人税等	943	650
預り金	194	143
賞与引当金	563	599
その他	2,371	2,073
流動負債合計	14,104	24,488
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	23,787	20,677
リース債務	93	84
長期預り金	4,664	4,700
繰延税金負債	1,321	1,550
退職給付に係る負債	2,445	2,454
その他	16	3
固定負債合計	39,328	29,470
負債合計	53,433	53,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,681	5,683
利益剰余金	23,278	24,086
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,783	37,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	4,859
為替換算調整勘定	△206	△333
退職給付に係る調整累計額	△216	△156
その他の包括利益累計額合計	4,061	4,369
非支配株主持分	951	981
純資産合計	41,797	42,944
負債純資産合計	95,230	96,903



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	6,550	7,290
倉庫荷役料	5,904	6,542
荷捌料	9,428	11,222
陸上運送料	28,923	30,771
物流施設賃貸料	1,496	1,586
不動産賃貸料	5,603	5,613
その他	174	259
営業収益合計	58,081	63,286
営業原価		
作業費	36,467	40,178
賃借料	2,628	3,064
人件費	3,338	3,408
減価償却費	2,468	2,568
その他	6,427	7,043
営業原価合計	51,329	56,262
営業総利益	6,751	7,023
販売費及び一般管理費		
賃借料	91	92
減価償却費	164	302
役員報酬	301	317
給料及び賞与	1,102	1,157
賞与引当金繰入額	217	243
退職給付費用	128	129
福利厚生費	374	388
支払手数料	275	313
その他	690	725
販売費及び一般管理費合計	3,345	3,669
営業利益	3,406	3,353
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	298	323
その他	146	109
営業外収益合計	486	480
営業外費用		
支払利息	297	264
持分法による投資損失	83	920
その他	97	150
営業外費用合計	478	1,335
経常利益	3,413	2,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	296	301
固定資産売却益	—	118
補助金収入	82	—
特別利益合計	379	419
特別損失		
減損損失	699	—
固定資産売却損	218	—
特別損失合計	918	—
税金等調整前当期純利益	2,874	2,918
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,200
法人税等調整額	△167	47
法人税等合計	1,078	1,247
当期純利益	1,796	1,670
非支配株主に帰属する当期純利益	42	64
親会社株主に帰属する当期純利益	1,753	1,606

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,796	1,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,028	368
為替換算調整勘定	△82	△86
退職給付に係る調整額	76	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△56
その他の包括利益合計	998	286
包括利益	2,794	1,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,759	1,914
非支配株主に係る包括利益	34	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,670	22,132	△23	35,626
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,753		1,753
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	1,145	△0	1,157
当期末残高	7,847	5,681	23,278	△23	36,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,464	△115	△292	3,055	964	39,646
当期変動額						
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,753
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△37	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,020	△90	76	1,005	25	1,031
当期変動額合計	1,020	△90	76	1,005	△12	2,150
当期末残高	4,484	△206	△216	4,061	951	41,797

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,847	5,681	23,278	△23	36,783
当期変動額					
剰余金の配当			△798		△798
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,606		1,606
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△0	0	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	807	△0	809
当期末残高	7,847	5,683	24,086	△23	37,592

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,484	△206	△216	4,061	951	41,797
当期変動額						
剰余金の配当						△798
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,606
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△3	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	375	△127	60	308	33	341
当期変動額合計	375	△127	60	308	29	1,147
当期末残高	4,859	△333	△156	4,369	981	42,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,874	2,918
減価償却費	2,632	2,870
減損損失	699	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△20
受取利息及び受取配当金	△339	△370
支払利息	297	264
持分法による投資損益 (△は益)	83	920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296	△301
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
固定資産売却損益 (△は益)	209	△131
固定資産除却損	5	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△519	△1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	401
その他	377	116
小計	6,328	5,473
利息及び配当金の受取額	336	365
利息の支払額	△313	△264
法人税等の支払額	△621	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	4,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,024	△1,962
定期預金の払戻による収入	2,036	1,958
有形固定資産の取得による支出	△1,051	△1,449
有形固定資産の売却による収入	117	274
無形固定資産の取得による支出	△850	△465
投資有価証券の取得による支出	△953	△816
投資有価証券の売却及び償還による収入	577	558
貸付けによる支出	△47	—
貸付金の回収による収入	10	0
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	△1,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	△574
長期借入れによる収入	8,600	3,700
長期借入金の返済による支出	△8,874	△2,647
配当金の支払額	△608	△798
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
リース債務の返済による支出	△24	△30
その他	△26	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,691	1,834
現金及び現金同等物の期首残高	7,289	9,981
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,981	※ 11,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の名称等

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.及び澁澤ファシリティーズ(株)の8社を連結しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(システム物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数……1社
- ・会社の名称……Vinafco Joint Stock Corporation

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。



(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	54,367百万円	55,727百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,136百万円	1,147百万円
その他(出資金)	49	49
計	2,185	1,197

3 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)ワールド流通センター	43百万円	澁澤物流(上海)有限公司 43百万円
澁澤物流(上海)有限公司	31	
システム物流(株)	6	
計	80	計 43

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	114百万円

5 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,535百万円	11,420百万円
借入実行残高	2,409	1,953
差引額	9,125	9,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	60,870	15,217
合計	76,088	—	60,870	15,217
自己株式				
普通株式	63	0	50	12
合計	63	0	50	12

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少60,870千株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 4. 普通株式の自己株式数の減少50千株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	456	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	342	4.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- (注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業120周年記念配当2円を含んでおりません。  
 2. 平成29年11月7日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	342	利益剰余金	22.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,590百万円	9,853百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△2,109	△2,037
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な 短期投資	3,500	4,000
現金及び現金同等物	9,981	11,815

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,477	5,603	58,081	—	58,081
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	73	81	(81)	—
計	52,485	5,677	58,162	(81)	58,081
セグメント利益	2,367	2,792	5,160	(1,754)	3,406
セグメント資産	53,690	19,761	73,452	21,777	95,230
その他の項目					
減価償却費	1,743	756	2,499	132	2,632
持分法適用会社への投資額	489	—	489	—	489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,221	163	1,384	831	2,215

(注1) (1)セグメント利益の調整額△1,754百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額21,777百万円は、セグメント間消去△280百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,057百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額132百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額831百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	57,672	5,613	63,286	—	63,286
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	7	71	79	(79)	—
計	57,680	5,685	63,365	(79)	63,286
セグメント利益	2,564	2,825	5,389	(2,036)	3,353
セグメント資産	53,830	19,400	73,230	23,672	96,903
その他の項目					
減価償却費	1,911	695	2,606	263	2,870
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	845	521	1,366	233	1,599

(注1) (1)セグメント利益の調整額△2,036百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額23,672百万円は、セグメント間消去△298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,970百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額263百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,102百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、その他損益は△220百万円（固定資産売却損は特別損失に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,925	△391	23,534	70,462

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（1,049百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,246百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、その他損益は44百万円（固定資産売却益は特別利益、固定資産処分損は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,534	△815	22,718	70,410

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（975百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,686.30円	2,759.81円
1株当たり当期純利益金額	115.34円	105.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,797	42,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	951	981
(うち非支配株主持分(百万円))	(951)	(981)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,845	41,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,205	15,204

- (注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,753	1,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,753	1,606
期中平均株式数(千株)	15,205	15,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。